

談合構造解消の困難性とシステムリセットの必要性

談合構造解消の困難性

談合からの
離脱に伴うリスク

摘発率の低さ

自主的開示へ
の経営者の姿勢

課徴金減免制度

減免企業の
公表でむしろ
リスクは高まる

公取委組織の限界

構造が変わらない
限り変わらず

カビ型の違法行為にムシ型の摘発手法を
用いたのでは談合排除は困難

システムをリセットする必要がある

抜本的な談合構造の解決策 (時限的措置)

自主的共同調査
・共同申告

共同申告に含まれる談合は摘発の対象外
その範囲の談合については制裁は一時棚上げ

メリット

- ・公正取引委員会は低コストで談合の実情が
解明できる
- ・談合調査のためのリソースを不正申告企業・
談合再発企業に集中できる

効果

- ・離脱に伴うリスクが大幅に低下
- ・談合の摘発リスクの上昇

談合構造の解消

各分野の実情に応じた公正かつ適正な公共調達制度の
ビジョンを総合的に議論する土壌の醸成